

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	環境教育の実践普及		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 平林正吉		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会の構築・低炭素社会の実現を目指した環境教育を推進すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図るため次の事業を実施。 (1)環境のための地球学習観測プログラム(グローバル)への参加 (2)環境教育に関する実践発表大会(全国大会) (3)環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	22	13.3	11.4	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	22	13.3	11.4		
	執行額	-	-	15				
執行率(%)	-	-	68.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	成果指標:小中学校の総合的な学習の時間における環境に関する学習の実施率		成果実績	%	-	83.2	-	90
			達成度(小)	%	-	92.4	-	
			成果実績	%	-	46.6	-	50
			達成度(中)	%	-	93.2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・環境のための地球学習観測プログラム(グローバル)指定校数		活動実績 (当初見込み)	校	-	-	19 (19)	- (20)
	・実践発表大会(高知県)			回	-	-	1 (1)	- (1)
	・環境教育・環境学習指導者養成基礎講座開催数			回	-	-	7 (7)	- (2)
単位当たりコスト	(1) 391,077(円/機関) (2) 3,124,958(円/回) (3) 462,640(円/回)		算出根拠	(1)X=22年度執行額:7,430千円 Y=機関数:19校 (2)X=22年度執行額:3,125千円 Y=回数:1 (3)X=22年度執行額:3,238千円 Y=回数:7				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6百万円	0.6百万円					
	職員旅費	1.6百万円	0.7百万円	実績及び事業内容の見直しを踏まえた事務経費の効率化				
	委員等旅費	1.0百万円	0.9百万円	実績及び事業内容の見直しを踏まえた事務経費の効率化				
	教職員研修費	4.5百万円	5.2百万円	実績を踏まえた積算内容の見直し等のため				
	初等中等教育等振興事業委託費	5.6百万円	4.0百万円	実績を踏まえた積算内容の見直し等のため				
	計	13.3百万円	11.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各事業者における支出先・使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。</p> <p>平成23年度においてもこれらの取組を引き続き実施し、更に効率的な予算執行に努めることとしている。</p> <p>不用率が若干多いのは、特にグローブ実践校における調査研究が2年間指定の2年次目であったため、初年度の実践を生かしたより効率的な予算執行が行われたためである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図るため、環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催などを実施する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、初年度の知見を生かしたグローブ実践校における調査研究の効率化などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っているが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p> <p>また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>この事業は22年度においてグローブ実践校における調査研究の効率化等により不用が生じたが、23年度予算において22年度の実績を積算に反映し、見直しを行った。24年度要求においても引き続き積算内容の見直し等を行い、概算要求に▲1,867千円反映した。</p> <p>また、平成23年度における事業実施については、ホームページ等による公募を行い、申請者について外部委員等により構成される審査会における審査を経て実施主体を決定し、結果をホームページにおいて公表を行った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
15百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費

1.3百万円 を含む

（環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)への参加や環境教育に関する実践発表大会(全国大会)、環境教育・環境学習指導者養成基礎講座などを実施し、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図る

〔公募・委託〕

A. 環境のための地球規模の学習及び観測プログラム
(グローブ) 推進事業委託
7.4百万円
国立大学法人等 全16機関

（「環境のための地球規模の学習及び観測計画」に参加する学校及び諸外国との連絡調整、当該計画に参加する学校に対する指導・助言、その他本事業を推進するために必要な調査研究を行う

〔委嘱〕

B. 環境教育リーダー研修基礎講座
3.2百万円
教育委員会 全7機関

（環境教育・環境学習を推進する人材として、今後重要な役割が期待される学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を行う。

〔委嘱〕

C. 全国環境学習フェア
3.1百万円
高知県教育委員会

（幅広く環境教育・環境学習の普及・充実を図るため、環境について考える場を設け、環境教育・環境学習の在り方等についての研究協議等を行うとともに、これまでの各種活動の成果発表・展示会等を開催し、学校や社会における環境教育の一層の改善・充実に資するため、実践発表大会を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東京学芸大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	2			
その他	諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、会議費、通信運搬費、印刷製本費等	1			
計		3	計		0
B.宮城県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0	計		0
C.高知県教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	資料・ポスター等印刷、会場借料、バス借り上げ、機器借料等	2.1			
その他	諸謝金、委員等旅費	1.0			
計		3.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京学芸大学	参加する学校及び諸外国との連絡調整、当該計画に参加する学校に対する指導・助言、その他本事業を推進するために必要な調査研究	3	企画競争	—
2	北海道教育委員会	域内のグローブ校において、水質調査等のデータ観測活動を実施	0.8	企画競争	—
3	愛媛県教育委員会	域内のグローブ校において、大気調査・水質調査等のデータ観測活動を実施	0.6	企画競争	—
4	岐阜県教育委員会	域内のグローブ校において、水質調査等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—
5	岩手県教育委員会	域内のグローブ校において、GPS測定・水質調査等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—
6	千葉県教育委員会	域内のグローブ校において、生物季節等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—
7	学校法人龍澤学館盛岡中央高等学校	グローブ校として、水質調査等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—
8	滋賀県教育委員会	域内のグローブ校において、水質調査等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—
9	京都府教育委員会	域内のグローブ校において、水質調査等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—
10	山口県教育委員会	域内のグローブ校において、大気調査・水質調査等のデータ観測活動を実施	0.3	企画競争	—

B.環境教育リーダー研修基礎講座

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.6	—	—
2	鹿児島県教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.6	—	—
3	兵庫県教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.5	—	—
4	山梨県教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.5	—	—
5	岡山県教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.5	—	—
6	北海道教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.3	—	—
7	石川県教育委員会	ブロック内の都道府県内を対象として、環境教育・環境学習を推進する学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施	0.2	—	—
8					
9					
10					

C.全国環境学習フェア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県教育委員会	環境教育の普及・充実を図るため、研究協議や成果発表・展示会等を内容とした実践発表大会を実施	3.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					